

2023 年 2 月 21 日

## 吸収合併に係る事前開示書面

横浜市鶴見区鶴見中央二丁目 5 番 5 号  
株式会社エーアンドエーマテリアル  
代表取締役社長 巻 野 徹

株式会社エーアンドエーマテリアル（以下「当社」といいます。）は、2023 年 1 月 31 日付で関東浅野パイプ株式会社（以下「消滅会社」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2023 年 4 月 1 日を効力発生日として、吸収合併（以下「本件合併」といいます。）を行うことといたしました。

つきましては、会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約の内容その他法務省令で定める事項を記載した書面を備えおくことといたします。

### 1. 吸収合併契約書の内容

別紙 1 のとおりです。

### 2. 合併対価およびその割当ての相当性に関する事項

当社は消滅会社の発行済株式を全部所有しているため、本合併に際しては株式の発行および金銭等の交付は行いません。

### 3. 新株予約権の対価の相当性に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項

#### （1）最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 2 のとおりです。

#### （2）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

#### （3）最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

(2) 最終事業年度がないときは、吸収合併存続会社の成立の日における貸借対照表

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

2022年3月31日現在の当社と消滅会社の資産、負債および純資産の額は以下のとおりです。消滅会社は現時点で債務超過ではなく、本合併後、当社の資産の額が負債の額を十分上回る事が見込まれます。

また、本合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

従いまして、本合併後における当社の債務について履行の見込みはあると判断いたしました。

(単位：百万円)

|                  | 資 産 額  | 負 債 額  | 純資産額   |
|------------------|--------|--------|--------|
| 株式会社エーアンドエーマテリアル | 28,929 | 18,233 | 10,695 |
| 関東浅野パイプ株式会社      | 79     | 96     | △16    |

7. 吸収合併契約等備置開始日後吸収合併が効力を生ずる日までの間に、会社法施行規則第191条第1号から第6号に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項変更が生じた際に、別紙として追加いたします。

以上



## 合 併 契 約 書

株式会社エーアンドエーマテリアル（本店：横浜市鶴見区鶴見中央二丁目 5 番 5 号。以下、「甲」という。）及び関東浅野パイプ株式会社（本店：埼玉県熊谷市佐谷田 2 4 1 8 番地。以下、「乙」という。）とは、次のとおり合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

### 第 1 条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下、「本件合併」という。）し、甲は存続し、乙は解散する。

### 第 2 条（効力発生日）

本件合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、令和 5 年 4 月 1 日とする。ただし、手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙間で協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

### 第 3 条（合併対価の交付及び割当て）

甲は、乙の全株式を所有しており、本件合併に際し、一切の対価を交付しない。

### 第 4 条（増加すべき資本金、資本準備金の額等）

本件合併により、甲の資本金及び資本準備金の額は変更しない。

### 第 5 条（合併承認決議）

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び本件合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

### 第 6 条（権利義務全部の承継）

甲は、効力発生日において、乙の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

### 第 7 条（会社財産の善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者としての注意義務をもって、各業務執行及び財産の運営管理を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような行為をなす場合には、あらかじめ甲及び乙が協議して合意のうえ、これを実行する。

第8条（合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約締結後効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲乙間で協議のうえ、本件合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（合併契約の効力）

本契約は、第5条に定める甲又は乙の適法な機関決定が得られないとき、又は、適用ある法令の要件を充たさない場合は、その効力を失うものとする。

第10条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、本件合併に際して必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙間で協議のうえ、これを定める。

第11条（裁判管轄）

本契約に関する一切の紛争については、甲の本店所在地を管轄する地方裁判所をもって甲及び乙の合意管轄裁判所とする。

本契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ、甲はその原本を、乙はその写しをそれぞれ保有する。

令和 5年 1月 31日

横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

甲 株式会社エーアンドエーマテリアル  
代表取締役 巻野 徹



埼玉県熊谷市佐谷田2418番地

乙 関東浅野パイプ株式会社  
代表取締役 瀧口 浩一



## 計算書類及びその附属明細書

第68期 事業年度

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

|            | 頁 |
|------------|---|
| 貸借対照表      | 1 |
| 損益計算書      | 2 |
| 株主資本等変動計算書 | 3 |
| 個別注記表      | 4 |
| 附属明細書      | 5 |

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

関東浅野パイプ株式会社

(単位:円)

| 科 目      | 金 額         | 科 目       | 金 額           |
|----------|-------------|-----------|---------------|
| 資 産 の 部  |             | 負 債 の 部   |               |
| 流 動 資 産  | 51,632,493  | 流 動 負 債   | 92,594,545    |
| 現金及び預金   | 5,404,399   | 買掛金       | 3,679,340     |
| 売掛金      | 15,533,226  | 預り金       | 63,593,753    |
| 商品及び製品   | 23,416,523  | 未払法人税等    | 998,200       |
| 前払費用     | 621,888     | 未払消費税等    | 4,252,000     |
| 未収入金     | 6,656,446   | 未払費用      | 19,028,482    |
| その他の流動資産 | 11          | 賞与引当金     | 708,000       |
|          |             | その他の流動負債  | 334,770       |
|          |             | 固 定 負 債   | 3,417,850     |
|          |             | 繰延税金負債    | 3,417,850     |
| 固 定 資 産  | 28,346,708  |           |               |
| 有形固定資産   | —           | 負 債 合 計   | 96,012,395    |
| 無形固定資産   | —           | 純 資 産 の 部 |               |
| 投資その他の資産 | 28,346,708  | 株 主 資 本   | △ 16,033,194  |
| 長期前払費用   | 1,191,952   | 資本金       | 200,000,000   |
| 繰延税金資産   | 26,779,756  | 資本剰余金     | 185,000,000   |
| その他の投資等  | 2,600,000   | 資本準備金     | 185,000,000   |
| 貸倒引当金    | △ 2,225,000 | 利益剰余金     | △ 401,033,194 |
|          |             | 繰越利益剰余金   | △ 401,033,194 |
|          |             | 純資産合計     | △ 16,033,194  |
| 資 産 合 計  | 79,979,201  | 負債及び純資産合計 | 79,979,201    |

# 損 益 計 算 書

関東浅野パイプ 株式会社

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

( 単位:円 )

|               | 金 額         |               |
|---------------|-------------|---------------|
| 売 上 高         |             |               |
| 製品商品売上高       | 346,683,857 | 346,683,857   |
| 売 上 原 価       |             |               |
| 製品商品売上原価      | 384,779,136 | 384,779,136   |
| 売 上 総 損 失 (△) |             | △ 38,095,279  |
| 販売費及び一般管理費    |             | 32,936,297    |
| 営 業 損 失 (△)   |             | △ 71,031,576  |
| 営業外収益         |             |               |
| 受取利息及び配当金     | 57,056      |               |
| そ の 他         | 14,129,594  | 14,186,650    |
| 営業外費用         |             |               |
| 支払利息          | 44,061      |               |
| そ の 他         | 1,065,660   | 1,109,721     |
| 経 常 損 失 (△)   |             | △ 57,954,647  |
| 特 別 損 失       |             |               |
| 事業撤退損         | 184,131,242 | 184,131,242   |
| 税引前当期純損失 (△)  |             | △ 242,085,889 |
| 法人税、住民税及び事業税  |             | △ 17,343,035  |
| 法人税等調整額       |             | 4,042,208     |
| 当 期 純 損 失 (△) |             | △ 228,785,062 |

# 株主資本等変動計算書

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

関東浅野パイプ株式会社

(単位:円)

|                                         | 株 主 資 本     |                |               |                 | 評価・換算差額等             | 純 資 産<br><br>合 計 |
|-----------------------------------------|-------------|----------------|---------------|-----------------|----------------------|------------------|
|                                         | 資 本 金       | 資本剰余金          | 利益剰余金         | 株主資本<br><br>合 計 | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 |                  |
|                                         |             | そ の 他<br>資本剰余金 | その他利益剰余金      |                 |                      |                  |
|                                         |             |                | 繰越利益剰余金       |                 |                      |                  |
| 当期首残高                                   | 200,000,000 | 185,000,000    | △ 172,248,132 | 212,751,868     | 0                    | 212,751,868      |
| 事業年度中の変動額                               |             |                |               |                 |                      |                  |
| 当期純損失                                   |             |                | △ 228,785,062 | △ 228,785,062   |                      | △ 228,785,062    |
| 株主資本以外の<br><br>項目の事業年度中<br><br>の変動額(純額) |             |                |               |                 | 0                    | 0                |
| 事業年度中の変動額                               |             |                |               |                 |                      |                  |
| 合計                                      |             |                | △ 228,785,062 | △ 228,785,062   | 0                    | △ 228,785,062    |
| 当期末残高                                   | 200,000,000 | 185,000,000    | △ 401,033,194 | △ 16,033,194    | 0                    | △ 16,033,194     |

注 (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 260, 000株

# 注記表

## 重要な会計方針

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 賞与引当金

商品・製品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (2) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し計上しております。

### 4. 収益および費用の計上基準

製品の販売に係る収益

当社は、主に不燃建築材料の販売を行っております。

これらの製品の販売は、製品の引き渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行業務が充足されると判断していることから、通常は製品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行業務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済み株式数

普通株式 260,000株

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 会計方針の変更

### 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準 第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準 第84項ただし書きに定める経過的处理に従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たにない会計方針を適用しております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

# 附属明細書

## 1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

| 区分                | 資産の種類  | 期首<br>帳簿価額 | 当期<br>増加額 | 当期<br>減少額 | 当期<br>償却額 | 期末<br>帳簿価額 | 減価償却<br>累計額 | 期末<br>取得原価 |
|-------------------|--------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|
| 有形<br>固定<br>資産    | 建 物    | 0          | 0         | 0         | 0         | 0          | 0           | 0          |
|                   | 構築物    | 0          | 0         | 0         | 0         | 0          | 0           | 0          |
|                   | 機械装置   | 0          | 2,860,000 | 2,755,000 | 105,000   | 0          | 0           | 0          |
|                   | 車輛運搬具  | 0          | 0         | 0         | 0         | 0          | 0           | 0          |
|                   | 工具器具備品 | 0          | 0         | 0         | 0         | 0          | 0           | 0          |
|                   | 土 地    | 0          | 0         | 0         | 0         | 0          | 0           | 0          |
|                   | 計      | 0          | 2,860,000 | 2,755,000 | 105,000   | 0          | 0           | 0          |
| 無 定<br>形 資<br>固 産 | 電話加入権  | 0          | 0         | 0         | 0         | 0          | 0           | 0          |
|                   | ソフトウェア | 0          | 0         | 0         | 0         | 0          | 0           | 0          |
|                   | 計      | 0          | 0         | 0         | 0         | 0          | 0           | 0          |

(注) 当期増加額の主要なものは下記の通りです。

機械装置

直管4号機フローオン芯管搬送ステージ補強工事 2,190,000 円

## 2. 引当金の明細

(単位:円)

| 区 分     | 期首残高       | 当期増加額      | 当期減少額      |     | 期末残高      |
|---------|------------|------------|------------|-----|-----------|
|         |            |            | 目的使用       | その他 |           |
| 賞与引当金   | 7,860,000  | 708,000    | 7,860,000  | -   | 708,000   |
| 貸倒引当金   | 2,225,000  | -          | -          | -   | 2,225,000 |
| 退職給付引当金 | 58,409,000 | 22,684,400 | 81,093,400 | -   | 0         |

## 3. 一般管理費の明細

(単位:円)

| 科 目      | 金 額        | 摘 要 |
|----------|------------|-----|
| 給 料      | 9,526,349  |     |
| 雑 給      | 74,273     |     |
| 賞 与 手 当  | 840,300    |     |
| 賞与引当金繰入  | 708,000    |     |
| 退職金繰入    | △ 697,000  |     |
| 退職給付費用DC | 132,000    |     |
| 法定福利費    | 2,242,308  |     |
| 退職給付費用   | 985,100    |     |
| 厚生費      | 141,181    |     |
| 交際費      | 10,525     |     |
| 会合費      | 28,464     |     |
| 旅費交通費    | 119,239    |     |
| 車両付帯費    | 8,325      |     |
| 通信費      | 390,568    |     |
| 光熱給水費    | 5,360,258  |     |
| 消耗品費     | 130,488    |     |
| 租税公課     | 1,197,747  |     |
| 修繕費      | 2,455,163  |     |
| 保険料      | 257,496    |     |
| 賃借料      | 5,759,634  |     |
| 図書費      | 16,440     |     |
| 破損品費     | 350,880    |     |
| 技術研究費    | △ 8,400    |     |
| 運搬費      | 1,356,820  |     |
| 電算機処理費   | 297,000    |     |
| 雑 費      | 1,253,139  |     |
|          | 32,936,297 |     |